

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第80期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井 三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村 孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	9,062,514	7,056,762	6,735,231		
経常利益 (千円)	605,812	15,637	1,378,921		
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	398,242	255,641	745,730		
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)	10,025,911	9,364,803	9,997,521		
総資産額 (千円)	15,018,407	13,225,701	14,273,504		
1株当たり純資産額 (円)	1,372.78	1,287.93	1,375.42		
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	54.68	35.13	102.58		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.6	70.8	70.0		
自己資本利益率 (%)	4.0		7.7		
株価収益率 (倍)	16.3		8.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,507	702,051	1,872,770		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,991	75,051	380,403		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,318,043	328,469	300,585		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,448,460	1,700,524	3,654,727		
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	216 (60)	201 (48)	190 (42)	( )	( )

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成19年12月期及び、平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 平成20年12月期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 5 第79期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第79期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	7,677,877	7,027,838	6,669,919	7,635,590	7,979,854
経常利益 (千円)	632,989	20,214	1,409,464	1,621,564	1,093,611
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	401,076	253,671	788,682	685,683	544,801
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	9,885,038	9,289,528	9,997,521	10,456,994	10,676,517
総資産額 (千円)	14,613,274	13,150,132	14,273,504	14,768,267	14,548,672
1株当たり純資産額 (円)	1,357.37	1,277.58	1,375.42	1,438.65	1,468.87
1株当たり配当額 (円)	23.00	20.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当 額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	55.07	34.86	108.49	94.33	74.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.6	70.9	70.0	70.8	73.4
自己資本利益率 (%)	4.1		8.2	6.7	5.2
株価収益率 (倍)	16.3		7.7	7.5	10.8
配当性向 (%)	41.8		23.0	26.5	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				984,561	748,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				721,803	846,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				334,972	334,974
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				3,563,131	3,123,792
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	201 (55)	200 (48)	189 (42)	188 (49)	183 (56)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成19年12月期から平成21年12月期までの持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。  
3 平成22年12月期及び平成23年12月期の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。  
4 平成19年12月期及び平成21年12月期から平成23年12月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
5 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式がないため記載しておりません。  
6 平成20年12月期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
7 平成19年12月期から平成21年12月期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和2年2月 故会長浜井栄がガス溶断器の製造を目的に浜井製作所を創立した。
- 昭和14年12月 個人経営から合名会社に改組する。
- 昭和18年1月 西大崎一丁目から現本社所在地に移転する。
- 昭和28年8月 プロパンガス容器用バルブの製造を開始する。
- 昭和33年10月 株式会社に改組する。ガス溶断器の製造を縮小撤退する。
- 昭和35年11月 東京都府中市に府中工場を新設する。
- 昭和37年6月 販売部門を分離独立させて、社名をミスチ商事株式会社とする。
- 昭和40年7月 株式の額面変更のため、昭和23年5月24日設立の浜井興業株式会社に吸収合併させ、社名をもとの株式会社浜井製作所とする。
- 昭和47年6月 株式を日本証券業協会店頭売買銘柄に登録する。
- 昭和49年5月 千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設し、配管用バルブの製造を開始する。
- 昭和51年4月 本社工場を府中工場に移設し、閉鎖する。
- 昭和59年7月 ミスチ商事株式会社を吸収合併し、当社営業部とする。
- 昭和61年4月 高圧ガスバルブの製造組立を業とするアコン株式会社を設立した。
- 昭和63年3月 米国のバルブ製造販売会社サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を買収し販売会社とする。
- 平成3年4月 社名を株式会社ハマイと変更。
- 平成3年7月 九州ハマイ株式会社を吸収合併し、当社福岡営業所とする。
- 平成8年3月 米国にスキューバダイビング用器材の販売会社として、SEAGATE CYLINDER CO, INCを設立した。
- 平成9年4月 府中工場余剰地に建設した店舗建物の賃貸を開始する。
- 平成13年4月 コンピューター関連機器等販売会社の株式会社ビジネス・リンクスの株式を取得し、子会社とした。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 LPバルブの生産累計が2億を個達成した。
- 平成20年3月 株式会社ビジネス・リンクスの株式を全て売却し、当社の子会社(連結子会社)から外れた。
- 平成21年12月 サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を閉鎖した。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場
- 平成24年2月 創業85周年を迎えた。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社3社で構成され、L P G 容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び各セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 1 . バルブ事業

##### L P G 容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、L P G 容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

##### 配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

#### 2 . 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

該当会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183〔56〕	41.3	15.8	5,139,303

セグメントの名称	従業員数(人)
バルブ事業	176〔55〕
不動産賃貸事業	-〔-〕
全社(共通)	7〔1〕
計	183〔56〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 28名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動の停滞や消費の落込み、電力使用の制限、放射能問題と多大な影響を受けました。

また、欧州の金融不安、急激な円高、タイの洪水等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、製造業全体の需要が厳しい状況下でありましたが、堅実な販売努力に注力し、売上収入は79億7千9百万円、前期比3億4千4百万円（4.5%）の増収となりました。

一方、収益面におきましては、主材料であります黄銅価格の高騰による原価率の上昇と諸経費の値上がりにより、営業利益は11億2千2百万円、前期比2千7百万円（2.4%）の減益となりました。

経常利益及び当期純利益におきましては、損益に影響を与える投資有価証券の償還がほぼ完了しましたが、一方で急激な円高により為替差損が発生したため、経常利益は10億9千3百万円、前期比5億2千7百万円（32.6%）の減益、当期純利益は5億4千4百万円、前期比1億4千万円（20.5%）の減益となりました。

#### 各事業部門の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、販売数量確保に努め、また海外設備投資関連が上向きに推移し、半導体関連業界も堅調に推移したことにより、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の需要が増加し、その結果、売上高は74億9千5百万円、前期比3億4千7百万円（4.9%）の増収となりました。

一方収益面につきましては、主材料の黄銅価格の高騰による原価率の上昇と諸経費の値上がりにより、セグメント利益（営業利益）は8億8百万円、前期比2千4百万円（2.9%）の減益となりました。

##### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、駐車場収入の減少が影響し、売上高は4億8千4百万円、前期比3百万円（0.7%）の減収、セグメント利益（営業利益）は3億1千4百万円、前期比2百万円（0.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損益が純利益9億8千5百万円となり、営業活動、投資活動におけるキャッシュ・フローがそれぞれ前事業年度に比し減少したため、前事業年度末に比べ、4億3千9百万円減少（前年同期比12.3%減）の31億2千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損益の減少、売上債権の増加、仕入れ債務の減少等があったため、7億4千8百万円の収入（前年同期は9億8千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、保険積立金の積立による支出などにより、8億4千6百万円の支出（前年同期は7億2千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済・配当の支払などにより、3億3千4百万円の支出（前年同期は3億3千4百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	6,360,379	4.1
不動産賃貸事業		
合計	6,360,379	4.1

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。  
2 加工屑売上高は含まれておりません。  
3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	67,556	4.5
不動産賃貸事業		
合計	67,556	4.5

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、僅少であります。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	7,495,282	4.9
不動産賃貸事業	484,571	0.7
合計	7,979,854	4.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

現在の経済環境といたしまして、外部環境としては円高水準が長期に渡り続くものと思われ、株式市場も今すぐに回復する状況ではありません。

また、業界を取り巻く環境も、先行きの不透明さにより景気回復は不確実で、厳しい状況は変わらないと予想されます。

このような状況の中ではありますが、外部に向けては、販路の開拓、特にアジアに目を向け、内部に向けては、財務体質の強化により、業績の拡大をはかってまいりたいと存じます。

重点課題として、下記の3点に取り組みます。

海外戦略特にアジアとの共生への取り組み

海外戦略を推し進めます。具体的には、販路の開拓と生産の効率化と製造コストの削減に取り組みます。

環境への取り組み

環境マネジメントシステムISO14001を全社的に取り組み、環境問題意識を徹底してまいります。

原価目標の達成と5Sへの取り組み

収益を意識した物造りの原点に立ち返り、原価目標の意識向上と、5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）を徹底した経営に取り組みます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年3月30日）現在において判断したものであります。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当事業年度における研究開発活動は大別して次の2項目であります。

### (1) 腐食性ガス用容器用弁の開発

耐腐食性が飛躍的に向上するバルブの開発が完了し、国内外へ販売してまいりました。他社との異なる差別化を目指し現在、改良・改善及びコストダウンに取り組んでおります。

アジア及び欧州市場にも拡販を計画しており、市場調査を開始しました。

### (2) 燃料電池自動車用容器用弁の開発

環境対策で将来主流になるとされる次世代燃料電池自動車用減圧弁付き水素ガス容器用弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりました。

これまでに蓄積した技術を応用し、超高压対応バルブおよび安全弁の開発も併せ積極的に取り組んでおります。

当事業年度に係る研究開発費は2億6千2百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

流動資産は、79億3千万円（前年同期比4.5%減）となりました。これは主に保険積立金の積立の支出により、現金及び預金が減少したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、66億1千8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に保険積立金の積立によるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、21億2千1百万円（前年同期比10.9%減）となりました。これは主に、法人税等の中間納付により、未払法人税等が減少したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、17億5千万円（前年同期比9.3%減）となりました。これは主に長期借入金を返済したことによるものであります。

#### 純資産の部

純資産の部は、106億7千6百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産効率の向上と研究開発機能充実および作業環境の改善などを目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は 5千6百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) バルブ事業

当事業年度の主な設備投資等は、生産設備の増設を中心に府中工場へ1千6百万円、大多喜工場へ3千1百万円、その他8百万円、総額5千6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
府中工場 東京都府中市	バルブ事業	生産設備	248,752	127,568	3,644 (2,726.96)	6,197	8,826	394,988	49〔12〕
大多喜工場 千葉県夷隅郡 大多喜町	バルブ事業	生産設備	263,709	444,997	155,645 (76,728.14)	5,960	16,853	887,165	96〔37〕
本社 東京都品川区	管理業務 販売業務	管理設備	59,174	2,281	34,625 (738.43)	4,794	11,181	112,056	22〔5〕
大阪営業所 大阪市北区	販売業務	販売設備		4,416	( )		193	4,610	6〔 〕
名古屋営業所 名古屋市北区	〃	〃		2,290	( )		133	2,423	4〔 〕
福岡営業所 福岡市博多区	〃	〃		973	( )	480	87	1,541	4〔1〕
仙台営業所 仙台市若林区	〃	〃		1,114	( )		345	1,459	2〔1〕
賃貸不動産 東京都府中市他	不動産賃貸 事業	賃貸設備	1,192,608		79,506 (18,946.23)		85	1,272,200	
賃貸不動産 八王子市東中野	〃	〃	47,418		11,887 (441.94)			59,305	
厚生施設その他 夷隅郡大多喜町他 1件	バルブ事業	厚生施設他			23,935 (5,545.08)			23,935	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 印は、建物は賃借中であり、年間賃借料8,141千円であります。  
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。  
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
府中工場 東京都府中市	バルブ事業	CAD装置	1	5年	1,911	6,212
大多喜工場 千葉県夷隅郡大多喜町	バルブ事業	CAD装置	1	4年	1,530	
本社 東京都品川区	バルブ事業	コンピュータ設備	1	5年	1,236	3,605
大多喜工場 千葉県夷隅郡大多喜町	バルブ事業	CAD装置	1	5年	1,224	11,016

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月26日(注)	482,000	7,424,140		395,307		648,247

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	49	2		441	507	
所有株式数(単元)		12,261	83	21,622	30		40,189	74,185	5,640
所有株式数の割合(%)		16.52	0.11	29.13	0.04		54.20	100.00	

(注) 1 当社は平成23年12月31日現在自己株式を155,633株所有しており、「個人その他」に1,556単元及び「単元未満株式の状況」の欄に33株含めて記載しております。なお、自己株式155,633株は株主名簿記載上の株式数であり平成23年12月31日現在の実保有株式数も155,633株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	718	9.67
浜井良彦	神奈川県川崎市宮前区	705	9.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3	336	4.53
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20-1	331	4.46
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.42
計		3,927	52.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,255,900	72,559	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,559	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式33株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,600		155,600	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,600		162,600	2.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105	75,130
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	155,633		155,633	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### 利益配分の基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

#### 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

中間配当を含め、年2回を原則としております。

#### 配当の決定機関

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することとし、中間配当金と合わせて25円といたしました。

#### 内部留保資金の使途

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成23年8月11日 中間配当の総額 72,685千円 1株当たり配当額 10円  
株主総会決議日 平成24年3月29日 期末配当の総額 109,027千円 1株当たり配当額 15円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,090	880	860	950	870
最低(円)	853	550	625	626	609

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	750	815	750	780	785	811
最低(円)	720	730	720	723	747	798

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浜井 三郎	昭和16年3月24日生	昭和42年9月 ミスチ商事(株)入社 " 47年5月 ミスチ商事(株)取締役就任 " 54年3月 ミスチ商事(株)常務取締役就任 " 56年3月 当社取締役就任 " 59年7月 当社常務取締役就任 " 61年2月 北陸ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 四国ハマイ(株)取締役就任(現) 平成7年3月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)1	379
専務取締役	管理本部長	入江 万峯	昭和20年1月25日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年2月 当社府中副工場長 " 10年4月 当社総務部部长 " 15年2月 当社経理部部长 " 15年3月 当社取締役就任 " 16年2月 当社経理部部长兼総務部部长 " 18年2月 当社管理本部長(現) " 19年2月 四国ハマイ(株)監査役就任(現) " 19年3月 当社常務取締役就任 " 23年3月 当社専務取締役就任(現)	(注)1	4
常務取締役	生産本部長	河西 聡	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年3月 当社大多喜副工場長 " 12年3月 当社大多喜工場長 " 13年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任(現) " 23年3月 当社生産本部長(現)	(注)1	1
取締役	営業本部長	渡辺 宏幸	昭和32年12月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年3月 当社第二営業部部长 " 18年11月 当社第一営業部部长 " 19年3月 当社取締役就任(現) " 19年3月 当社営業本部長(現)	(注)1	2
取締役	事業開発室長	濱井 健一郎	昭和39年2月11日生	平成8年1月 当社入社 " 15年3月 当社取締役就任(現) " 17年3月 当社府中工場長 " 19年7月 当社営業部部长 " 21年4月 社長付特命担当 " 22年4月 当社管理本部部长総務担当 " 22年10月 当社事業開発室長(現)	(注)1	30
取締役	府中工場長	大橋 浩一	昭和28年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社府中工場技術開発部部长 " 17年10月 当社府中工場品質保証部部长 " 21年10月 当社府中副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社府中工場長(現)	(注)1	3
取締役	大多喜工場長	河村 慎一	昭和35年8月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社大多喜工場技術開発部部长 " 22年4月 当社大多喜副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社大多喜工場長(現)	(注)1	
取締役	管理本部部长	志村 孝男	昭和30年5月29日生	平成10年9月 当社入社 平成22年4月 当社管理本部部长経理担当 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社管理本部部长(現)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本厚	昭和20年6月24日生	平成16年10月 " 17年3月 " 18年10月 " 21年3月	当社入社 当社府中工場製造次長 当社府中工場生産技術次長 当社監査役就任(現)	(注)2	—
監査役 (社外)		吉羽真治	昭和17年3月5日生	昭和47年4月 平成13年3月 " 23年3月	弁護士登録(現) 当社監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	2
監査役 (社外)		手塚幸一	昭和23年9月5日生	平成20年7月 " 20年8月 " 21年1月 " 23年3月	東京国税局退官 税理士登録(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計							423

(注) 1 . 取締役8名の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 2 . 監査役 山本厚の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 . 監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏の任期は平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び健全性を高める上で、経営チェック機能の充実が重要課題と認識しております。

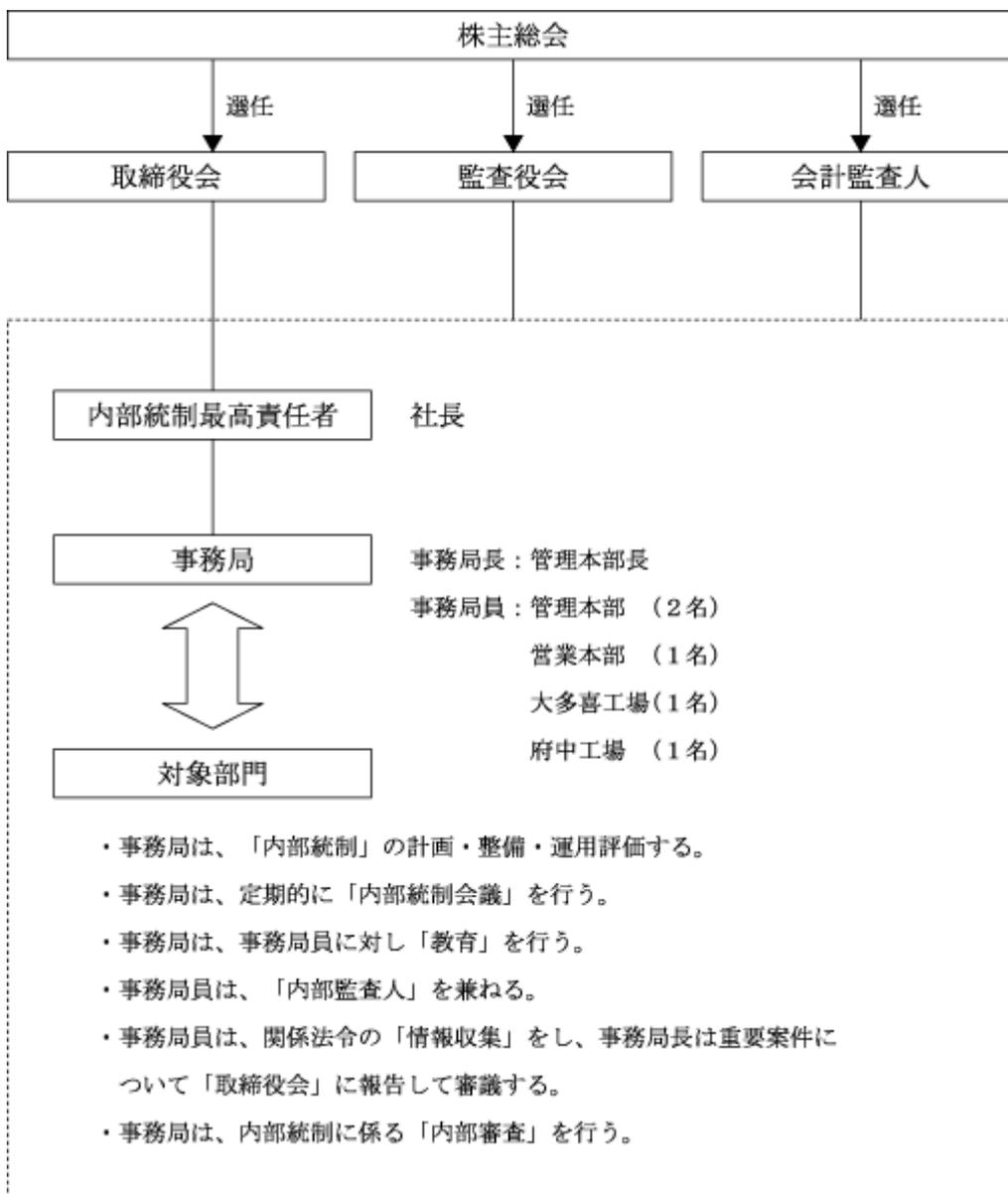
#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役8名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意見決定を行うと共に、各取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成され、原則として3ヶ月に1回以上の開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



## ロ. 企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

## ハ. 内部統制システム整備の状況

当社は「分掌権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

## ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、「リスク管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」を設置して、各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては弁護士、税理士および監査法人等の専門家の助言を受けております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、本社管理本部が実施しており、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、社内規程の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを行い、内部管理体制の強化、充実に努めております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在、監査役は3名（内、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

監査役は監査法人より監査方針、監査計画及び監査結果の説明報告を受けると共に、適時に必要な情報交換、意見交換を行い、連携を保っております。また、内部監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役として選任した理由は、吉羽真治氏は弁護士として専門的見地から企業法務に関して精通されており、手塚幸一氏は税理士として企業の財務・税務に対し精通されておりますので、両氏とも社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また両氏ともその経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	99,100	84,450			14,650	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,300	6,000			1,300	1
社外役員	8,225	7,350			875	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28,980	6	使用人としての基本給与

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,222,906千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミツウロコ	376,875	187,307	円滑な取引関係等の維持のため
大陽日酸(株)	227,914	163,414	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	31,000	99,665	円滑な取引関係等の維持のため
日本伸銅(株)	501,500	72,216	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	29,626	62,807	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウォーター(株)	59,836	62,049	円滑な取引関係等の維持のため
高圧ガス工業(株)	95,486	47,552	円滑な取引関係等の維持のため
トヨタ自動車(株)	12,400	39,928	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	25,704	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	23,407	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミツウロコ	378,626	166,217	円滑な取引関係等の維持のため
大陽日酸(株)	236,401	126,947	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	31,000	72,788	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	30,341	61,896	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウオーター(株)	62,047	60,806	円滑な取引関係等の維持のため
日本伸銅(株)	501,500	52,156	円滑な取引関係等の維持のため
高圧ガス工業(株)	102,988	48,404	円滑な取引関係等の維持のため
川崎重工業(株)	222,000	42,624	円滑な取引関係等の維持のため
日東電工(株)	15,000	41,310	円滑な取引関係等の維持のため
(株)I H I	200,000	37,400	円滑な取引関係等の維持のため
トヨタ自動車(株)	12,400	31,806	円滑な取引関係等の維持のため
(株)川金ホールディングス	100,000	23,400	円滑な取引関係等の維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	17,687	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	17,472	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	17,353	円滑な取引関係等の維持のため
(株)サーラコーポレーション	26,044	11,954	円滑な取引関係等の維持のため
旭硝子(株)	18,379	11,873	円滑な取引関係等の維持のため
(株)あおぞら銀行	50,000	10,600	円滑な取引関係等の維持のため
日本フェンオール(株)	18,269	10,157	円滑な取引関係等の維持のため
(株)りそなホールディングス	29,000	9,831	円滑な取引関係等の維持のため
野村ホールディングス(株)	42,000	9,786	円滑な取引関係等の維持のため
岩谷産業(株)	33,800	8,652	円滑な取引関係等の維持のため
ネットワンシステムズ(株)	40	8,396	円滑な取引関係等の維持のため
石油資源開発(株)	2,500	7,525	円滑な取引関係等の維持のため
高千穂交易(株)	5,000	4,295	円滑な取引関係等の維持のため
(株)日立製作所	10,000	4,040	円滑な取引関係等の維持のため
デンヨー(株)	3,700	3,792	円滑な取引関係等の維持のため
ソニー(株)	2,000	2,764	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	2,616	円滑な取引関係等の維持のため
第一生命保険(株)	33	2,498	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を信成監査法人に委嘱し、金融商品取引法監査の契約を締結しております。なお、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山口 隆と松林伸也の両氏であり、信成監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

(注) その他は公認会計士試験合格者であります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とする目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

### ハ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### ニ. 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

## 取締役の員数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議事項

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,335		19,335	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、信成監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社唯一の連結子会社であったサーモバルブ株式会社は、平成21年12月末に閉鎖されたことにより、当社は、前事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、監査法人との緊密な連携や各種セミナー等への積極的な参加および各種会計関連出版物等にて、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができるものと判断しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,134,997	3,612,701
受取手形	2, 3 1,238,066	2, 3 1,139,539
売掛金	2 1,433,454	2 1,539,829
有価証券	242,626	404,260
商品	1,868	1,707
製品	426,353	430,128
原材料	83,459	68,366
仕掛品	531,298	545,346
貯蔵品	20,685	20,932
前渡金	1,558	1,444
繰延税金資産	69,925	43,805
短期貸付金	119,956	120,155
その他	6,496	9,516
貸倒引当金	4,928	7,568
流動資産合計	8,305,819	7,930,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,885,546	1,750,012
構築物（純額）	70,867	61,650
機械及び装置（純額）	707,288	568,941
車両運搬具（純額）	12,556	14,700
工具、器具及び備品（純額）	29,848	37,706
土地	309,245	309,245
リース資産（純額）	11,703	17,432
建設仮勘定	60,016	174,998
有形固定資産合計	1 3,087,071	1 2,934,686
無形固定資産		
特許権	13,681	-
ソフトウェア	1,081	1,273
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	9,086	17,282
無形固定資産合計	26,262	20,968
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,322	2,521,626
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	4,934	1,125
長期貸付金	127,663	167,607
破産更生債権等	78	51
長期前払費用	16,125	9,319
役員に対する保険積立金	54,441	55,201
会員権	22,503	22,503
保険積立金	-	511,450
繰延税金資産	278,603	370,366
その他	6,413	6,446
貸倒引当金	16,101	10,973
投資その他の資産合計	3,349,113	3,662,853
固定資産合計	6,462,447	6,618,508
資産合計	14,768,267	14,548,672



	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,339,719	3 1,208,919
買掛金	373,474	352,085
未払金	39,129	41,901
未払法人税等	304,144	176,720
未払消費税等	24,974	21,858
未払費用	38,399	38,890
前受金	38,175	38,175
預り金	24,098	29,090
リース債務	5,260	9,779
1年内返済予定の長期借入金	1 153,184	1 153,184
賞与引当金	36,600	39,400
設備関係支払手形	3,935	3 11,378
<b>流動負債合計</b>	<b>2,381,096</b>	<b>2,121,382</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 804,218	1 651,034
退職給付引当金	398,882	363,794
役員退職慰労引当金	205,357	204,307
長期預り保証金	1 505,149	1 504,719
リース債務	16,568	26,916
<b>固定負債合計</b>	<b>1,930,176</b>	<b>1,750,772</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,311,272</b>	<b>3,872,154</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	395,307	395,307
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	648,247	648,247
<b>資本剰余金合計</b>	<b>648,247</b>	<b>648,247</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	98,826	98,826
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	52,066	46,627
別途積立金	8,300,000	8,800,000
繰越利益剰余金	1,156,073	1,024,599
<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,606,967</b>	<b>9,970,053</b>
自己株式	176,770	176,845
<b>株主資本合計</b>	<b>10,473,751</b>	<b>10,836,763</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,756	160,245
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>16,756</b>	<b>160,245</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,456,994</b>	<b>10,676,517</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,768,267</b>	<b>14,548,672</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,228,226	6,534,121
商品売上高	73,325	75,936
加工屑売上高	846,169	885,223
商品及び製品売上高合計	7,147,721	7,495,282
不動産賃貸収入	487,868	484,571
売上高合計	7,635,590	7,979,854
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	411,949	426,353
商品期首たな卸高	1,890	1,868
当期製品製造原価	5,493,511 <sub>1</sub>	5,793,722 <sub>1</sub>
当期商品仕入高	64,622	67,556
合計	5,971,974	6,289,501
製品期末たな卸高	426,353	430,128
商品期末たな卸高	1,868	1,707
他勘定振替高	3,903	2,094
商品及び製品売上原価	5,539,847	5,855,571
不動産賃貸原価	171,144	170,382
売上原価合計	5,710,992	6,025,954
売上総利益	1,924,598	1,953,899
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	81,234	81,824
役員報酬	84,900	97,800
給料	196,577	203,920
賞与	59,539	67,916
賞与引当金繰入額	9,113	10,204
退職給付費用	32,419	15,904
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	16,825
減価償却費	13,346	12,598
その他	282,972	324,062
販売費及び一般管理費合計	774,702 <sub>4</sub>	831,057 <sub>4</sub>
営業利益	1,149,895	1,122,841
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31,101	31,049
受取配当金	37,747	44,363
投資有価証券評価損戻入益	448,641	-
雑収入	12,535	7,042
営業外収益合計	530,026	82,454

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,924	18,017
売上割引	5,534	4,850
特許権償却	13,681	13,681
為替差損	15,935	59,693
投資有価証券評価損	-	13,289
雑損失	2,281	2,152
営業外費用合計	58,357	111,684
<b>経常利益</b>	1,621,564	1,093,611
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 69	-
事業税還付金	193	145
貸倒引当金戻入額	14,023	2,487
投資有価証券売却益	-	669
投資有価証券償還益	-	546
その他	4,715	-
特別利益合計	19,002	3,848
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 221	2 104
固定資産除却損	3 1,058	3 9,922
投資有価証券評価損	23,057	67,283
投資有価証券償還損	462,045	15,300
貸倒損失	12,330	-
たな卸資産廃棄損	4,489	-
損害賠償金	-	19,712
その他	536	-
特別損失合計	503,739	112,322
税引前当期純利益	1,136,827	985,137
法人税、住民税及び事業税	494,521	422,027
法人税等調整額	43,378	18,308
法人税等合計	451,143	440,335
当期純利益	685,683	544,801

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,649,742	66.4	3,974,588	68.4
労務費		687,767	12.5	607,586	10.5
外注加工費		136,511	2.4	161,953	2.8
経費		1,021,352	18.6	1,063,641	18.3
(うち減価償却費)		(235,038)		(207,940)	
当期総製造費用		5,495,375	100.0	5,807,770	100.0
期首仕掛品棚卸高		530,020		531,298	
合計		6,025,396		6,339,068	
期末仕掛品棚卸高		531,298		545,346	
他勘定振替高		586			
当期製品製造原価		5,493,511		5,793,722	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>確立した制度としての原価計算制度は採用していないが、原材料費、労務費及び経費については、期中発生額を集計することによって総製造費用を把握している。原材料費及び労務費は、製品、仕掛品毎に賦課し、経費は直接労務費を配賦基準として製品、仕掛品に配賦している。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>前期に同じ。</p>

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
租税公課		54,590	54,391
減価償却費		97,991	97,654
雑費		18,562	18,337
不動産賃貸原価		171,144	170,382

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	395,307	395,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,307	395,307
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,247	648,247
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,247	648,247
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	98,826	98,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,826	98,826
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	57,685	52,066
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,618	5,439
当期変動額合計	5,618	5,439
当期末残高	52,066	46,627
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,000,000	8,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	8,300,000	8,800,000

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	946,488	1,156,073
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	181,716	181,714
買換資産圧縮積立金の取崩	5,618	5,439
別途積立金の積立	300,000	500,000
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	685,683	544,801
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	209,585	131,473
当期末残高	1,156,073	1,024,599
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,103,000	9,606,967
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	181,716	181,714
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	685,683	544,801
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	503,966	363,086
当期末残高	9,606,967	9,970,053
<b>自己株式</b>		
前期末残高	176,699	176,770
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	70	75
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	70	75
当期末残高	176,770	176,845
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,969,855	10,473,751
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	181,716	181,714
当期純利益	685,683	544,801
自己株式の取得	70	75
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	503,895	363,011
当期末残高	10,473,751	10,836,763

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,665	16,756
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,422	143,488
<b>当期変動額合計</b>	44,422	143,488
<b>当期末残高</b>	16,756	160,245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,665	16,756
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,422	143,488
<b>当期変動額合計</b>	44,422	143,488
<b>当期末残高</b>	16,756	160,245
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,997,521	10,456,994
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	181,716	181,714
当期純利益	685,683	544,801
自己株式の取得	70	75
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,422	143,488
<b>当期変動額合計</b>	459,473	219,522
<b>当期末残高</b>	10,456,994	10,676,517

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,136,827	985,137
減価償却費	369,907	342,999
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,023	2,487
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,000	2,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95,182	35,087
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,600	1,050
受取利息及び受取配当金	68,849	75,412
為替差損益（ は益）	15,034	59,693
投資有価証券売却損益（ は益）	-	669
投資有価証券償還損益（ は益）	462,045	14,753
投資有価証券評価損益（ は益）	425,584	80,572
固定資産売却損益（ は益）	152	104
固定資産除却損	1,058	9,922
その他の営業外損益（ は益）	2,281	4,048
売上債権の増減額（ は増加）	158,141	7,847
たな卸資産の増減額（ は増加）	39,428	2,814
仕入債務の増減額（ は減少）	193,098	152,189
未払金の増減額（ は減少）	445	2,771
未払費用の増減額（ は減少）	29,649	491
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,505	3,121
預り金の増減額（ は減少）	-	4,991
支払利息	20,924	18,017
売上割引料	5,534	4,850
未収入金の増減額（ は増加）	394	1,454
その他	44,737	279
小計	1,520,777	1,249,299
利息及び配当金の受取額	68,849	75,412
利息の支払額	20,924	18,017
売上割引料の支払額	5,534	4,850
法人税等の支払額	578,607	553,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,561	748,783

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
換金可能性有価証券の増減額（ は減少）	-	77,784
換金可能性有価証券の減少	84,951	-
有形固定資産の取得による支出	113,683	158,533
有形固定資産の売却による収入	256	1,182
無形固定資産の取得による支出	300	9,549
投資有価証券の取得による支出	422,013	215,203
投資有価証券の売却による収入	4,200	5,400
投資有価証券の償還による収入	19,666	-
貸付金の回収による収入	1,421	13,666
貸付金の増加による支出	127,000	50,000
保険積立金の積立による支出	-	511,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>721,803</b>	<b>846,703</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	153,184	153,184
自己株式の取得による支出	70	75
配当金の支払額	181,716	181,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>334,972</b>	<b>334,974</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,381	6,444
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	91,596	439,339
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,727	3,563,131
現金及び現金同等物の期末残高	3,563,131	3,123,792

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品.....先入先出法 原材料.....同上 製品.....材料費は先入先出法 加工費は総平均法</p> <p>仕掛品..... 同上 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産(商品・原材料・製品及び仕掛品の材料費、但し貯蔵品を除く)の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、当事業年度より評価方法を先入先出法に変更しました。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品.....先入先出法 原材料.....同上 製品.....材料費は先入先出法 加工費は総平均法</p> <p>仕掛品..... 同上 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法	<p>時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） .....定率法によって おります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一基準によっ ております。 ただし、府中ショッ ピングセンター施設 は、法人税法の規定 に基づく旧定額法を 採用しております。 なお、平成10年度 税制改正により平成 10年4月1日以降取 得する建物（建物 附属設備を除く） については、法人 税法に定める定額 法を採用しております。 無形固定資産（リ ース資産を除く） .....定額法によ って おります。 ただし、営業権に ついては取得後5年 間で均等償却し、自 社利用のソフトウェア については、社内 における利用可能 期間（5年）に基 づく定額法によっ て おります。 リース資産..... リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法を採用して おります。なお、 所有権移転外 ファイナンス リース取引の うち、リース 取引開始日 が平成20年 3月31日以前 のリース 取引につ いては、 通常の賃 貸借取引 に係る方 法に準じ た会計 処理によ って おります。 長期前払費用..... 均等償却によ って おります。 なお、償却 期間につ いては、 法人税法 に規定す る方法と 同一の基 準によっ て おります。 試験研究費..... 支出時に全 額費用とし て処理して おります。 外貨建金銭債 権債務は、 期末日の 直物為替 相場により 円貨に換 算し、換 算差額は 損益とし て処理して おります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ..... 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ..... 同左</p> <p>リース資産..... 同左</p> <p>長期前払費用..... 同左</p> <p>試験研究費..... 同左</p> <p>同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>試験研究費.....</p>	<p>試験研究費..... 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,068,590千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金804,218千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>			<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,322,493千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金651,034千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>		
担保提供資産			担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保	土地	22,055千円	共同担保
建物	1,155,715	"	建物	1,073,963	"
構築物	30,418	"	構築物	25,308	"
計	1,208,189		計	1,121,327	
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 97,858千円</p> <p>売掛金 61,743千円</p>			<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 94,248千円</p> <p>売掛金 66,480千円</p>		
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 139,109千円</p> <p>支払手形 124,997千円</p>			<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 119,196千円</p> <p>支払手形 128,285千円</p> <p>設備関係支払手形 1,575千円</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額27,486千円、退職給付費用126,223千円が含まれております。	1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額29,195千円、退職給付費用56,314千円が含まれております。
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車輜運搬具 221千円		車輜運搬具 104千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 178千円		建物設備 8,938千円
	その他 880千円		機械及び装置 723千円
	計 1,058千円		その他 260千円
			計 9,922千円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、248,644千円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、262,958千円であります。
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
	車輜 69千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式	155,438	(注) 90		155,528

(注) 普通株式の自己株式数の増加90株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,030	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	72,686	10	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式	155,528	(注)105		155,633

(注) 普通株式の自己株式数の増加105株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	72,685	10	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,027	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,134,997千円	現金及び預金勘定	3,612,701千円
有価証券勘定	242,626	有価証券勘定	404,260
計	4,377,624	計	4,016,962
預入期間が3か月を超える定期預金	645,153	預入期間が3か月を超える定期預金	645,158
投資期間が3か月を超える有価証券	169,339	投資期間が3か月を超える有価証券	248,011
現金及び現金同等物	3,563,131	現金及び現金同等物	3,123,792

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 工具、器具及び備品</p> <p>(2)リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="491 768 901 1019"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 1211 901 1310"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 1518 901 1585"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具及び備品 (千円)		取得価額相当額	43,140	減価償却累計額相当額	23,437	期末残高相当額	19,702	1年以内	6,765千円	1年超	12,937千円	合計	19,702千円	支払リース料	8,522千円	減価償却費相当額	8,522千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 工具、器具及び備品</p> <p>(2)リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="943 768 1353 1019"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 1211 1353 1310"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 1518 1353 1585"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具及び備品 (千円)		取得価額相当額	59,964	減価償却累計額相当額	31,881	期末残高相当額	28,082	1年以内	7,472千円	1年超	20,610千円	合計	28,082千円	支払リース料	8,600千円	減価償却費相当額	8,600千円
工具器具及び備品 (千円)																																						
取得価額相当額	43,140																																					
減価償却累計額相当額	23,437																																					
期末残高相当額	19,702																																					
1年以内	6,765千円																																					
1年超	12,937千円																																					
合計	19,702千円																																					
支払リース料	8,522千円																																					
減価償却費相当額	8,522千円																																					
工具器具及び備品 (千円)																																						
取得価額相当額	59,964																																					
減価償却累計額相当額	31,881																																					
期末残高相当額	28,082																																					
1年以内	7,472千円																																					
1年超	20,610千円																																					
合計	28,082千円																																					
支払リース料	8,600千円																																					
減価償却費相当額	8,600千円																																					

[次へ](#)

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,134,997	4,134,997	
(2) 受取手形	1,238,066	1,238,066	
(3) 売掛金	1,433,454	1,433,454	
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,802,160	2,802,160	
資産計	9,608,678	9,608,678	
(1) 支払手形	1,339,719	1,339,719	
(2) 買掛金	373,474	373,474	
(3) 未払金	39,129	39,129	
(4) 長期借入金	957,403	957,609	206
(5) 長期預り保証金	505,149	446,942	58,206
負債計	3,214,875	3,156,875	58,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）  
長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- (5) 長期預り保証金  
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	286,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,134,997			
(2) 受取手形	1,238,066			
(3) 売掛金	1,433,454			
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	169,339	160,821	301,380	
計	6,975,856	160,821	301,380	

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	153,184	153,184	191,480
リース債務	5,260	5,260	5,260	5,106	940	
その他の有利子負債						
計	158,444	158,444	158,444	158,290	154,124	191,480

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,612,701	3,612,701	
(2) 受取手形	1,139,539	1,139,539	
(3) 売掛金	1,539,829	1,539,829	
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,639,097	2,639,097	
資産計	8,931,167	8,931,167	
(1) 支払手形	1,208,919	1,208,919	
(2) 買掛金	352,085	352,085	
(3) 未払金	41,901	41,901	
(4) 長期借入金	804,218	805,498	1,279
(5) 長期預り保証金	504,719	455,348	49,371
負債計	2,911,843	2,863,752	48,091

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）  
長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- (5) 長期預り保証金  
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	286,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,612,701			
(2) 受取手形	1,139,539			
(3) 売掛金	1,539,829			
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	248,011		376,080	
計	6,540,080		376,080	

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	153,184	153,184	38,296
リース債務	9,779	9,779	9,625	5,458	2,054	
その他の有利子負債						
計	162,963	162,963	162,809	158,642	155,238	38,296

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	899,216	672,315	226,901
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	0	0	0
(3) その他			
その他	160,521	135,080	25,441
小計	1,059,738	807,395	252,342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	222,194	303,229	81,035
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	848,047	1,142,539	294,491
(3) その他			
その他	672,180	798,404	126,224
小計	1,742,421	2,244,173	501,751
合計	2,802,160	3,051,569	249,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,057千円を計上しております。

\* 社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	当事業年度末 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	500,000	400,000	301,896	198,104

- (注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。  
2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

当事業年度（平成23年12月31日現在）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	448,469	293,215	155,253
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	0	0	0
(3) その他			
その他	103,358	92,661	10,697
小計	551,827	385,877	165,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	487,648	675,170	187,521
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	812,698	1,112,370	299,672
(3) その他			
その他	786,923	1,000,044	213,120
小計	2,087,270	2,787,584	700,314
合計	2,639,097	3,173,462	534,364

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損67,283千円を計上しております。

\* 社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	当事業年度末 (平成23年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	400,000	400,000	188,607	211,393

- (注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。  
2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
3 契約額等については、当該複合金融商品（他社転換社債等）の購入金額を表示しております。

- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) 年金資産の額 15,217,413千円 年金財政計算上の給付債務の額 17,653,763千円 差引額 2,436,350千円 (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日時点) 3.74% (3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,415,054千円、剰余金 834,715千円および資産評価調整額 1,856,010千円です。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 445,011千円 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 46,128 退職給付引当金 398,882</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 132,891千円 退職給付費用合計 132,891</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は799,814千円です。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在) 年金資産の額 14,833,081千円 年金財政計算上の給付債務の額 17,422,626千円 差引額 2,589,544千円 (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日時点) 3.98% (3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,387,418千円、剰余金 81,985千円および資産評価調整額 449,396千円です。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 411,736千円 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 47,941 退職給付引当金 363,794</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 19,734千円 退職給付費用合計 19,734</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は708,948千円です。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 83,539千円 退職給付引当金 162,265千円 貸倒引当金 7,631千円 会員権評価損 4,447千円 賞与引当金 14,888千円 未払事業税 23,362千円 投資有価証券評価損 111,773千円 ミスチ共済会 6,637千円 その他有価証券評価差額金 11,274千円 繰延税金資産合計 425,820千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 36,732千円 投資有価証券為替差損 37,560千円 その他 2,997千円 繰延税金負債合計 77,291千円 繰延税金資産の純額 348,528千円 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 69,925千円 固定資産 - 繰延税金資産 278,603千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 72,815千円 退職給付引当金 129,656千円 貸倒引当金 6,425千円 会員権評価損 3,860千円 賞与引当金 16,027千円 未払事業税 14,201千円 投資有価証券評価損 121,567千円 ミスチ共済会 8,174千円 その他有価証券評価差額金 95,442千円 その他 205千円 繰延税金資産合計 468,377千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 29,948千円 投資有価証券為替差損 20,851千円 その他 3,405千円 繰延税金負債合計 54,205千円 繰延税金資産の純額 414,172千円 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 43,805千円 固定資産 - 繰延税金資産 370,366千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.68% (調整) 交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.65% 受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 0.39% 住民税均等割額 0.22% その他 1.48% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 39.68%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.68% (調整) 交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.76% 受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 0.51% 住民税均等割額 0.26% 税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 4.42% その他 0.91% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.70%
3	法定実効税率の変更 当事業年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は39.54%から40.68%に変更しております。 当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が1,318千円、固定資産の長期繰延税金資産が8,184千円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,503千円増加しております。	3	法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.68% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64% この法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の繰延税金資産の純額が52,124千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,571千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,553千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は316,724千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,530,795	97,991	1,432,803	5,945,500

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。  
3. 当事業年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は314,189千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,432,803	101,298	1,331,505	5,644,900

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。  
3. 当事業年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	財務諸表計 上額
	パルプ事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,147,721	487,868	7,635,590		7,635,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,147,721	487,868	7,635,590		7,635,590
セグメント利益	833,171	316,724	1,149,895		1,149,895
セグメント資産	12,757,343	1,432,803	14,190,146	83,357	14,273,504
その他の項目					
減価償却費	248,384	97,991	346,376		346,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,243		133,243		133,243

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	財務諸表計 上額
	パルプ事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,495,282	484,571	7,979,854		7,979,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,495,282	484,571	7,979,854		7,979,854
セグメント利益	808,652	314,189	1,122,841		1,122,841
セグメント資産	13,133,015	1,331,505	14,464,520	84,151	14,548,672
その他の項目					
減価償却費	220,539	97,654	318,194		318,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,216		184,216		184,216

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,495,282	484,571	7,979,854

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	189,970	売掛金 受取手形	32,548 52,810
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	149,742	売掛金 受取手形	29,195 45,048

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	192,240	売掛金受取手形	35,512 49,354
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	153,528	売掛金受取手形	30,967 44,893

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,438円65銭	1株当たり純資産額	1,468円87銭
1株当たり当期純利益	94円33銭	1株当たり当期純利益	74円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	685,683	544,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	685,683	544,801
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,268,657	7,268,559

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
			(上場株式)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ミツウロコ	378,626	166,217	
		大陽日酸(株)	236,401	126,947	
		本田技研工業(株)	31,000	72,788	
		(株)星医療酸器	30,341	61,896	
		エア・ウォーター(株)	62,047	60,806	
		日本伸銅(株)	501,500	52,156	
		高圧ガス工業(株)	102,988	48,404	
		川崎重工業(株)	222,000	42,624	
		日東電工(株)	15,000	41,310	
		(株)IHI	200,000	37,400	
		トヨタ自動車(株)	12,400	31,806	
		(株)川金ホールディングス	100,000	23,400	
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	17,687	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	17,472	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	17,353	
		(株)サーラコーポレーション	26,044	11,954	
		旭硝子(株)	18,379	11,873	
		(株)あおぞら銀行	50,000	10,600	
		日本フェンオール(株)	18,269	10,157	
		(株)りそなホールディングス	29,000	9,831	
		野村ホールディングス(株)	42,000	9,786	
		岩谷産業(株)	33,800	8,652	
		ネットワンシステムズ(株)	40	8,396	
		石油資源開発(株)	2,500	7,525	
		高千穂交易(株)	5,000	4,295	
		日立製作所(株)	10,000	4,040	
		その他株式(15銘柄)		20,736	
			小計		936,117
			(非上場株式)		
			日東工機(株)	196,300	167,209
			WEHサイレントパートナー		66,880
			特殊ゴム研工業(株)	2,900	21,750
			日酸TANAKA(株)	82,000	18,860
			富士精密(株)	960	7,240
	その他株式(5銘柄)		4,850		
	小計		286,789		
	計		1,222,906		

上場株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円・千USD)	貸借対照表計上額 (千円)
		三井住友銀行ニューヨーク支店ドル建期限付劣後債	1,000	79,517
		S G Aパーマルドル	900	69,453
		円建社債バンクオブスコットランド	100,000	99,040
		小計		248,011
投資有価証券	その他 有価証券	ビーエヌピー パリバ外国公社債	100,000	62,627
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー(V3952)	100,000	35,490
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(V4073)	100,000	44,080
		J Pモルガン・インターナショナル・デリバティブズ(V4769)	100,000	46,410
		第22回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000	100,170
		三井住友ユーロ円建期限付劣後債	200,000	201,600
		スペイン開発金融公庫・円建非劣後債	100,000	74,310
		小計		564,687
計				812,698

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJMRF	43,247,378 □	43,247
外貨建MMF(クラス)	443,789.62 □	34,495		
三菱UFJキャッシュファンド	722,179 □	722		
大和MMF米ドル	10,069,753 □	77,784		
		小計	156,249	
投資有価証券	その他 有価証券	BR日本株式オープン	54,158,272 □	27,176
		日興ワールドカレンシーファンド 04-07	10,000 □	90,130
		日興グローバルボンドカレンシー 200409	10,000 □	95,420
		日興グローバルボンドカレンシー 200506	10,000 □	95,400
		BR・ワールド・インカム・ストラテジー	59,665,559 □	39,707
		フィデリティ日本成長株ファンド	27,940,859 □	24,604
		国際のグローバルソブリンオープン	100,000 千口	48,160
		みずほエマージング・ボンド・オープン	100,000 千口	63,860
		BRグローバル・フレキシブル・バランスF	49,072,530 □	32,382
		GSエマージング通貨債券ファンド	29,468,747 □	16,726
		LMブラジル国債ファンド	21,092,597 □	15,713
		日本ビルファンド投資法人	20 □	12,600
		オリックス不動産投資法人	20 □	6,350
		野村不動産オフィスファンド投資法人	19 □	7,514
		日本プライムリアルティ投資法人	59 □	10,696
		野村不動産レジデンシャル投資法人	25 □	8,287
		アドバンス・レジデンス投資法人	150 □	22,275
		阪急リート投資法人	35 □	11,427
		積水ハウス・S I投資法人	50 □	14,665
		ジャパンリアルエステイト投資法人	100 □	60,000
		GSバンクキャピタル証券ファンド・中国元	19,178.27	13,565
		GSバンクキャピタル証券ファンド・米ドル	19,216.29	13,368
		その他(3銘柄)		4,000
		小計	734,032	
		計	890,281	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,773,943	4,797	4,438	4,774,302	3,024,290	135,892	1,750,012
構築物	373,425	2,309		375,734	314,084	11,526	61,650
機械及び装置	5,246,554	5,685	47,215	5,205,023	4,636,082	143,307	568,941
車輛運搬具	56,278	8,786	7,692	57,371	42,671	6,059	14,700
工具器具及び備品	322,043	25,441	10,917	336,567	298,861	17,357	37,706
土地	309,245			309,245			309,245
リース資産	14,155	9,780		23,936	6,503	4,051	17,432
建設仮勘定	60,016	114,982		174,998			174,998
有形固定資産計	11,155,662	171,781	70,263	11,257,179	8,322,493	318,194	2,934,686
無形固定資産							
特許権	109,450			109,450	109,450	13,681	
ソフトウェア	2,994	700	510	3,184	1,910	508	1,273
電話加入権	2,412			2,412			2,412
リース資産	10,895	11,735		22,631	5,349	3,540	17,282
無形固定資産計	125,752	12,435	510	137,678	116,709	17,729	20,968
長期前払費用	61,968	8,849	9,168	61,650	52,330	9,849	9,319
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減の主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

有形固定資産

機械及び装置	大多喜工場	デジタルマイクロスコープ	5,999千円
	大多喜工場	連続式液面計	4,473千円

当期減少額のうち主なもの

有形固定資産

構築物	大多喜工場	厚生施設	4,438千円
機械及び装置	大多喜工場	N C 旋盤	12,400千円
	大多喜工場	N C 旋盤	27,000千円

2 固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法を参照。

3 当期減価償却額合計318,194千円の内訳は、製造原価207,940千円、不動産賃貸原価97,654千円、販売費及び一般管理費12,598千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	153,184	153,184	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	5,260	9,779		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	804,218	651,034	2.0	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,568	26,916		平成26年11月30日 ~平成28年7月31日
その他有利子負債				
合計	979,232	840,915		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	153,184
リース債務	9,779	9,625	5,458	2,054

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,030	18,542		21,030	18,542
賞与引当金	36,600	39,400	36,600		39,400
役員退職慰労引当金	205,357	16,825	17,875		204,307

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 引当金の計上基準については、重要な会計方針7 引当金の計上基準を参照。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		944
預金		
当座預金	2,459,875	
普通預金	389,722	
定期預金	762,158	3,611,756
計		3,612,701

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
新日本プラス(株)		191,230
(株)桂精機製作所		78,893
(株)日東興業		70,217
(株)関東高压容器製作所		63,463
日東工機(株)		52,661
北陸ハマイ(株)		49,354
その他		633,718
計		1,139,539

(2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	
平成24年1月		269,485
2月		264,382
3月		285,176
4月		238,303
5月		65,241
6月以降		16,948
計		1,139,539

3) 売掛金

イ) 主要取引先別内訳

取引先	金額(千円)
岩谷産業(株)	148,491
ジャパンファインプロダクツ(株)	139,790
(株)フジキン	106,018
矢崎総業(株)	75,366
新日本プラス(株)	71,457
その他	998,705
計	1,539,829

ロ) 売掛金、関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	1,433,454	7,809,041	7,702,666	1,539,829	83.3	69.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高と当期回収高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	
商品	充填バルブ他	1,707	1,707
製品	LPG容器用バルブ	124,983	
	高圧ガス容器用バルブ	93,926	
	配管用バルブ	211,218	430,128
原材料	鍛造品	476,834	
	黄銅棒	18,840	
	その他	2,691	68,366
仕掛品	LPG容器用バルブ	72,494	
	高圧ガス容器用バルブ	232,138	
	配管用バルブ	240,713	545,346
貯蔵品	切削工具	20,932	20,932

(2) 固定資産

1) 投資その他の資産

投資有価証券の明細は、附属明細表のとおりであります。

2 負債の部

(1) 流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	506,469
富士精密(株)	184,383
佐藤金属(株)	55,190
野村ユニソン(株)	54,603
日本伸銅(株)	42,608
その他	365,666
計	1,208,919

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	221,631
2月	220,887
3月	282,251
4月	322,150
5月以降	162,000
計	1,208,919

2) 設備関係支払手形

イ) 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
飯島設備工業(株)	5,578
千代田機工(株)	2,783
東和電機(株)	1,638
野村ユニソン(株)	630
日本エマソン(株)	289
その他	460
計	11,378

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	3,633
2月	5,424
3月	210
4月以降	2,111
計	11,378

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	124,762
富士精密(株)	63,302
日本伸銅(株)	25,863
野村ユニソン(株)	18,426
佐藤金属(株)	16,395
その他	103,335
計	352,085

4) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税(注)	118,175
未払都道府県民税(注)	10,125
未払市町村民税(注)	13,508
未払事業税(注)	34,911
計	176,720

(注) 平成23年12月度確定申告未納付額

5) 前受金

区分	金額(千円)
前受金(注)	38,175
計	38,175

(注) 1月分ショッピングセンター賃貸料他

6) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ダイクマ	153,184
計	153,184

(2) 固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ダイクマ	651,034
計	651,034

2) 預り保証金

区分	金額(千円)
預り保証金(注)	504,719
計	504,719

(注) ショッピングセンター保証金他

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高(千円)	2,138,421	1,990,535	1,700,632	2,150,264
税引前 四半期純利益金額(千円)	364,302	190,059	98,849	331,925
四半期純利益金額(千円)	218,692	114,582	57,967	153,558
1株当たり 四半期純利益金額(円)	30.09	15.76	7.98	21.12

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。  公告掲載URL <a href="http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html">http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月31日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月31日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第 1 四半期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年 5月13日関東財務局長に提出

第80期第 2 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)平成23年 8月11日関東財務局長に提出

第80期第 3 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の  
規定に基づく臨時報告書

平成23年 4月 4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成23年3月25日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハマイ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成24年3月23日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハマイ株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。